

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧 澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,971,527	17,028,871	32,767,338
経常利益 (千円)	202,148	268,411	541,674
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	149,498	192,489	391,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,200	246,979	436,512
純資産額 (千円)	3,243,409	3,744,834	3,528,722
総資産額 (千円)	12,995,217	15,001,073	13,520,959
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.79	93.73	190.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.0	25.0	26.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	669,962	702,290	1,115,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,622	650,829	252,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,692	5,510	339,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,130,839	2,280,887	2,223,917

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.83	34.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調が継続する中、輸出の持ち直しや設備投資意欲など企業活動の状況に改善が見られました。しかしながら、個人消費は、実質賃金の伸び悩みにより本格的な回復には至りませんでした。

当業界におきましては、節約志向が続き個人消費の回復には依然鈍さが続いており、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇等により事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは営業部門におきましては、首都圏及び関西地区の販売強化や外食部門等の開拓により売上の拡大を図るとともに、チーム営業の推進により営業力の強化を図ってまいりました。生産部門においては、品質管理を一層徹底し「安全で安心な質の高い商品」の提供に取り組むとともに、主力商品の増産に対応するため新工場新設により生産設備の増強を図りました。食肉部門については、輸入・国産ブランド肉の販売強化及び食肉一次加工品等の付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハム等の食肉加工品や惣菜その他加工品の売上が増加したことにより170億28百万円（前年同期比6.6%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、売上の増加要因及び販売の効率化を推進したことにより営業利益2億39百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益2億68百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の売上は伸び悩みましたが、ローストビーフや生ハム商品等の売上は好調に推移したため、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は67億49百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類の商品や簡便性を追求した惣菜商品の売上が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は25億14百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び国産牛肉の売上高は伸び悩みましたが、輸入豚肉はブランド肉の販売強化を図り売上の拡大に努めたことにより、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は76億92百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、売上高は73百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ14億80百万円増加し150億1百万円となりました。これは主に売上高の増加による売掛金の増加と新工場建設により建物等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ12億64百万円増加し112億56百万円となりました。これは主に買掛金及びリース債務が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円増加し37億44百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し22億80百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億2百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に売上債権の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、6億50百万円（前年同期比973.6%増）となりました。これは主に新工場新設に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、5百万円（前年同期1億78百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

(注) 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は31,808,000株減少し、7,952,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	2,102,000		

(注) 1 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は8,408,000株減少し2,102,000株となっております。
2 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		10,510		1,080,500		685,424

(注) 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は8,408,000株減少し2,102,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	2,306	21.94
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,576	14.99
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	774	7.36
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
岩井由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		6,768	64.39

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式 241千株(発行済株式総数に対する所有割合2.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,000	10,265	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,265	

- (注) 1 「単元未満株式」の普通株式4,000株には当社所有の自己株式405株が含まれております。
 2 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は8,408,000株減少し、2,102,000株となっております。
 3 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	241,000		241,000	2.29
計		241,000		241,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,045	2,513,025
受取手形及び売掛金	3,041,094	3,879,553
商品及び製品	1,226,090	1,138,963
仕掛品	195,362	202,780
原材料及び貯蔵品	233,596	220,212
繰延税金資産	104,825	104,898
その他	47,584	30,651
貸倒引当金	3,482	4,471
流動資産合計	7,301,117	8,085,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,984	1,566,671
機械装置及び運搬具（純額）	218,299	261,071
土地	1,750,370	1,615,921
リース資産（純額）	717,675	942,251
その他（純額）	427,296	509,836
有形固定資産合計	4,291,626	4,895,752
無形固定資産	99,952	109,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,342	1,694,437
その他	214,835	221,989
貸倒引当金	8,916	6,295
投資その他の資産合計	1,828,262	1,910,131
固定資産合計	6,219,841	6,915,458
資産合計	13,520,959	15,001,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,790,817	3,498,390
短期借入金	2,909,532	2,995,494
リース債務	188,906	238,423
未払法人税等	122,067	93,687
賞与引当金	131,663	131,468
役員賞与引当金	7,907	8,721
その他	1,101,779	1,275,529
流動負債合計	7,252,671	8,241,715
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,062,598	1,124,347
リース債務	592,086	787,073
繰延税金負債	206,234	227,734
環境対策引当金	2,657	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	26,922	26,922
退職給付に係る負債	459,029	444,421
その他	190,037	201,366
固定負債合計	2,739,566	3,014,523
負債合計	9,992,237	11,256,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,324,163	1,485,847
自己株式	4,461	4,522
株主資本合計	3,084,627	3,246,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484,833	532,990
退職給付に係る調整累計額	40,739	34,405
その他の包括利益累計額合計	444,094	498,584
純資産合計	3,528,722	3,744,834
負債純資産合計	13,520,959	15,001,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	15,971,527	17,028,871
売上原価	13,152,005	14,038,456
売上総利益	2,819,521	2,990,414
販売費及び一般管理費	2,636,875	2,751,388
営業利益	182,646	239,026
営業外収益		
受取利息	74	69
受取配当金	16,299	16,530
受取賃貸料	12,957	12,854
その他	16,985	21,298
営業外収益合計	46,317	50,752
営業外費用		
支払利息	23,637	21,368
その他	3,178	-
営業外費用合計	26,815	21,368
経常利益	202,148	268,411
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	4,667	263
減損損失	519	448
特別損失合計	5,187	712
税金等調整前四半期純利益	196,962	267,698
法人税、住民税及び事業税	47,463	75,281
法人税等調整額	-	72
法人税等合計	47,463	75,208
四半期純利益	149,498	192,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,498	192,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	149,498	192,489
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,327	48,156
退職給付に係る調整額	9,029	6,334
その他の包括利益合計	1,701	54,490
四半期包括利益	151,200	246,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,200	246,979

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,962	267,698
減価償却費	201,100	232,389
減損損失	519	448
引当金の増減額(は減少)	8,221	1,012
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,211	8,274
受取利息及び受取配当金	16,373	16,599
支払利息	23,637	21,368
固定資産除却損	4,667	263
売上債権の増減額(は増加)	207,083	835,833
たな卸資産の増減額(は増加)	112,423	93,093
仕入債務の増減額(は減少)	279,102	707,573
未払消費税等の増減額(は減少)	55,264	78,623
その他	62,580	420,126
小計	712,810	802,617
利息及び配当金の受取額	16,373	16,599
利息の支払額	23,916	21,734
法人税等の支払額	35,305	95,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,962	702,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,225	763,468
有形固定資産の売却による収入	-	134,000
固定資産の除却による支出	2,926	-
無形固定資産の取得による支出	9,473	19,689
投資有価証券の取得による支出	2,415	2,439
貸付けによる支出	5,050	950
貸付金の回収による収入	1,484	1,167
その他	16	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,622	650,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	252,368	252,288
配当金の支払額	30,689	30,676
その他	95,635	111,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,692	5,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,647	56,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,192	2,223,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,130,839	2,280,887

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料	362,090千円	388,107千円
運送費	559,612	613,476
給料手当	548,327	562,854
賞与引当金繰入額	64,460	65,028
役員賞与引当金繰入額	7,840	8,721
退職給付費用	39,297	30,126
貸倒引当金繰入額	788	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,362,956千円	2,513,025千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	232,117	232,138
現金及び現金同等物	2,130,839千円	2,280,887千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,806	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円79銭	93円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,498	192,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,498	192,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。